

## アメの後のムチ

街では早くもジングルベルが鳴り、今年も残りあと2ヶ月を切りました。都合により、暫くぶりの執筆となったことをお詫び申し上げます。気がつけば、ガソリンスタンドでは1リッター120円台の表示です。つい数ヶ月前は、190円近くの価格であったことを思うと、ずいぶん下がったものです。あの、4月のガソリン税率の暫定税率廃止騒ぎの時は30円近くの上げ下げがあり、スタンドでは駆け込みの長蛇の列がありました。今から思えば国民が政治と投機的な相場に翻弄された一過性の騒ぎだったのかもしれませんが。

「日経平均 26年ぶり安値」。これは、10月28日の日本経済新聞朝刊の1面トップ記事の見出しです。10月27日の平均株価の終値は7,162円となり、これは2003年4月のバブル後最安値を更新し、実に26年ぶりの安値となったそうです。10月28日には一時的に7,000円をもきりました。今年からは年明けから株価の大幅下落や大幅な円高が進行し、「波乱の幕開け」でしたが、9月中旬のアメリカの大手証券会社であるリーマンブラザーズの経営破綻をきっかけに、金融危機が世界中に広がり、日本の株価は10月上旬にはたった7日間で3,000円以上も下落し、10月の月間下落率でも1953年のスターリン暴落(-21.7%)を抜き、-23.8%と過去最大となったそうです。

麻生総理に「100年に一回の金融危機」といわせた、ジェットコースターのようなこの度の相場。先月10月は歴史的に見ても日々下落率は歴代2、4、5位、上昇率でも歴代1、4位とすさまじいまでの株価の乱高下で、日々喜憂する荒波は、明らかに、ヘッジファンド等の大口の投機的なマネーが支配しているように思われます。歴史で習った「世界恐慌」は今から約80年前、一苦二苦(1929)の世界恐慌とゴロアワセで年号を覚えましたが、今回の金融危機も明らかに歴史に残るでしょう。2008をゴロアワセで何と呼べばいいのでしょうか？

26年前の1982年(昭和57年)といえば、私がちょうど社会人になった頃です。そういえば、もう26年ものかと思いを寄せながら、その当時と今の経済状況の比較の記事が日経に掲載されていましたので、抜粋してご紹介します。数字はいずれも、左がバブル後最安値をつけた10月27日現在、右が26年前の1982年10月のものを表しています。  
 ・東証一部時価総額：243兆円、83兆円  
 ・予想PER(株価収益率)：9.53倍、21.04倍  
 ・PBR(株価純資産倍率)：0.87倍、1.93倍  
 ・円相場：92円/\$、273円/\$  
 ・実質GDP：564兆円、332兆円  
 ・家計の金融資産：1483兆円、405兆円  
 ・完全失業率(8月) 4.2%、2.3% . . .

株価が同水準であった26年前と比較すると、経済規模などは当時より大きく成長していますし、株価の割安度を示す指標も今の方がはるかに割安であることが理解できます。しかし、今後の成長性はどう？今は経済も成熟していますし、これから日本は少子高齢化で人口減少社会へと進んでいくので、内需の大きな成長は見込みにくくなっています。これから、金融危機が実態経済に与える影響への不安要素もある程度株価は織り込んでいるのかもしれませんが、その当りを割り引いたとしても、私は個人的には明らかに売られすぎの大バーゲンセールのような気がしますが・・・。

政府が、これらの金融不安による景気減速などに対応して、追加経済対策を決定しました。今回の目玉は、総額2兆円の「生活支援定額給付金」の実施です。一世帯4人家族で約6万円のクーポンや現金を配るといいますが、ちょうど10年前に行われた「地域振興券」と同様に景気刺激策として行われるのですが、前回同様ほとんどが食料品などの生活必需品に消え、浮いた分は貯蓄に回ると思われるので、サイフの紐を緩める効果は限定的だと思われ。選挙対策としての「バラマキ」との批判があるのも事実です。

ただ、今回の対策では3年後の消費税の引き上げにも言及しています。選挙前にはは勇氣ある発言だと評価したいと思います。逆に考えれば、「3年間は消費税は上げない」とも取れますし、消費税の引き上げは社会保障の安定した財源の確保から避けて通れない問題ですが、歴代の首相が選挙に不利なので避けて先送りして来たことをあえて触れることによって、将来の年金等の財源も確保しますよ、というメッセージを発信して不安を取り除きたいとの思いもあるのでしょうか。消費税の引上げ幅は2~3%が妥当だと思いますが、最近の食料品の相次ぐ値上げ幅に比べると小幅に感じますが・・・。アメの後に待っているムチ、皆さんは6万円を何に遣いますか？